

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高 (千円)	5,073,238	4,761,541	20,351,099
経常利益 (千円)	276,094	163,843	670,607
四半期(当期)純利益 (千円)	140,336	82,255	301,671
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	158,135	117,666	331,371
純資産額 (千円)	10,737,820	10,593,256	10,766,044
総資産額 (千円)	17,902,719	17,282,563	17,758,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.61	4.53	16.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.0	61.3	60.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待や日銀の金融緩和政策などから円安と株価上昇が進む中、景気は下げ止り個人消費も回復の兆しが見え始めました。しかしながら菓子業界におきましては、消費マインドに顕著な回復は見られず、小売業・メーカー間の競争は依然厳しく、販促費の増大や円安による原材料の輸入価格上昇などメーカーの収益環境は、さらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は主力ブランド商品の売上拡大を図ると共に、昨年発売し売上が好調であった技術優位性のある「金のミルク」にTVCMを投入し、さらなる育成を図りました。しかしながら消費低迷の中、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

袋キャンディはのど飴群の売上が減少したことを主因に、前年同期比2.1%減少となり、ポケットキャンディは、グミ群の売上が前年同期に比べ増加するものの、スティックのど飴群が減少したことにより、前年同期比3.4%減少となり、素材菓子も「茎わかめ」の販売中止の影響等から、前年同期比36.3%減少となりました。この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3億11百万円(6.1%)減収の47億61百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益は、利益率の高い主力商品の売上減少により、前年同期比1億86百万円(8.1%)減益の21億25百万円となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費の減少を主因に、前年同期比76百万円減少の20億18百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比1億10百万円(50.7%)減益の1億7百万円となりました。経常利益は、朝日工場建設に伴う、ものづくり産業応援助成金70百万円の営業外収益もあり、前年同期比1億12百万円(40.7%)減益の1億63百万円、四半期純利益は前年同期比58百万円(41.4%)減益の82百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円(2.7%)減少し172億82百万円となりました。これは主に現金及び預金が68百万円、投資有価証券が55百万円増加しましたが、売上債権が3億43百万円、その他流動資産が1億71百万円、有形固定資産が1億10百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円(4.3%)減少し66億89百万円となりました。これは主に未払金が1億67百万円増加しましたが、仕入債務が1億41百万円、未払費用が74百万円、未払法人税等が1億6百万円、長期借入金が約定返済分1億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円(1.6%)減少し105億93百万円となりました。これは主に四半期純利益82百万円による増加と、配当金1億83百万円の支払、自己株式の取得1億6百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は79百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,144,505	19,144,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,144,505	19,144,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		19,144,505		2,864,249		2,141,805

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,247,000	18,247	
単元未満株式	普通株式 110,505		
発行済株式総数	19,144,505		
総株主の議決権		18,247	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式964株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	787,000		787,000	4.11
計		787,000		787,000	4.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 (開発本部管掌)	代表取締役会長	中原 靖生	平成25年4月1日
取締役副社長 (管理本部長兼 経営企画室長)	取締役副社長 (管理本部長)	武井 実	平成25年4月1日
常務取締役 (営業本部長)	常務取締役 (マーケティング統括本部長)	西村 一之	平成25年4月1日
常務取締役 (新規事業本部長)	常務取締役 (新規事業開発室長)	須藤 智明	平成25年4月1日
取締役 (開発本部長)	取締役 (管理本部副本部長兼 経営企画室長)	羽田 英之	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,512	1,211,777
受取手形及び売掛金	4,797,178	4,453,361
商品及び製品	459,302	415,869
仕掛品	1,578	40,048
原材料及び貯蔵品	201,880	244,398
その他	471,270	299,947
流動資産合計	7,074,723	6,665,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,860,000	7,889,757
減価償却累計額	4,400,112	4,460,396
建物及び構築物（純額）	3,459,888	3,429,360
機械装置及び運搬具	12,306,137	12,377,406
減価償却累計額	8,316,116	8,473,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,990,020	3,903,789
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	26,045	37,385
その他	1,071,261	1,088,295
減価償却累計額	801,663	824,225
その他（純額）	269,598	264,070
有形固定資産合計	9,732,775	9,621,829
無形固定資産	68,691	76,770
投資その他の資産		
投資有価証券	366,343	421,722
その他	515,551	496,838
投資その他の資産合計	881,894	918,560
固定資産合計	10,683,362	10,617,160
資産合計	17,758,085	17,282,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,945	1,534,772
短期借入金	400,000	400,000
未払金	461,515	629,145
未払費用	1,352,906	1,278,299
未払法人税等	152,832	46,222
賞与引当金	182,469	208,184
役員賞与引当金	25,700	6,625
その他	295,019	242,366
流動負債合計	4,546,389	4,345,616
固定負債		
長期借入金	800,000	700,000
退職給付引当金	1,282,234	1,313,271
役員退職慰労引当金	225,360	204,220
その他	138,057	126,200
固定負債合計	2,445,651	2,343,691
負債合計	6,992,041	6,689,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	5,580,400	5,479,090
自己株式	223,020	329,909
株主資本合計	10,754,180	10,545,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,863	47,274
その他の包括利益累計額合計	11,863	47,274
純資産合計	10,766,044	10,593,256
負債純資産合計	17,758,085	17,282,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,073,238	4,761,541
売上原価	2,761,377	2,636,384
売上総利益	2,311,861	2,125,157
販売費及び一般管理費	2,094,542	2,018,085
営業利益	217,318	107,071
営業外収益		
受取利息	165	173
受取配当金	224	328
技術指導料収入	793	1,190
助成金収入	70,000	70,000
その他	3,504	2,913
営業外収益合計	74,688	74,605
営業外費用		
支払利息	6,043	4,645
退職給付費用	7,873	7,873
その他	1,994	5,314
営業外費用合計	15,912	17,833
経常利益	276,094	163,843
特別損失		
固定資産除却損	3,960	9,400
減損損失	207	2,257
特別損失合計	4,167	11,658
税金等調整前四半期純利益	271,926	152,185
法人税、住民税及び事業税	88,700	30,175
法人税等調整額	42,890	39,754
法人税等合計	131,590	69,930
少数株主損益調整前四半期純利益	140,336	82,255
四半期純利益	140,336	82,255

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,336	82,255
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,798	35,411
その他の包括利益合計	17,798	35,411
四半期包括利益	158,135	117,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,135	117,666

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	281,263千円	267,580千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	110,613	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,565	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7.61円	4.53円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	140,336	82,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	140,336	82,255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,435	18,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。